

「私の論文作法」

私が心掛けてきた五つのポイント

菊池 剛（株式会社 日本開発サービス調査部主席研究員）

序

私は、これまで、ほぼ半世紀にわたって国際協力に係わる仕事に携わってきた。私は研究のプロではないが、実務家として、自らの国際協力の経験を基にいくつかの論文を書いてきた。

今回与えられたテーマは、“論文作法”であるが、これまで私は、自分なりの“論文作法”があつて、それに従つて書いてきたわけではない。ただ論文を書くに当たつて、自分なりに“心掛けてきたこと”はある。それを紹介したい。私の心掛けてきた点は、次の5つに集約される。

1. 自分の経験を基にまとめる。
2. 独創性を追究する。
3. 比較する。
4. モデルを構築する。
5. 仮説を設定する。

1と2は、論文を書くとき常に意識してきたことである。しかし、3から5については、意識してきたというよりは、振り返ってみるとそうであつた、無意識のうちにそのように心掛けてきた、と言つた方が当たっているかもしれない。

以下、順を追つて述べることにする。3、4および5については、自分の論文を事例として取り上げる。

1. 自分の経験を基にまとめる

私は半世紀以上にわたり、専門家やコンサルタントとして、プロジェクトチームのメンバーとして、或いは海外協力団体のスタッフとして、国際協力活動に携わってきた。その中には貴重な経験が多く、それらはまた他の誰もが持つことのできない研究材料でもあると思つている。

私としては、特に貴重な経験は、自分の中に留めるのではなく、他とも共有すべきであり、共有するためには経験を整理し、自分なりにでも理論化体系化すべきである、と考えている。

自分の経験を研究材料とする時、いつも浮かんでくる言葉がある。「身近な体験を解き明かすことこそすべての思想を正当化する唯一の根拠である。そして思想はこの経験の内容

を分析的に観察することから始まる」

これは、アルバート・ハーシュマン(Albert O. Hirschman)がその著 *The Strategy for Economic Development*¹の中で引用したホワイトヘッド(A. N. Whitehead)²の言葉である。私は、論文を書くとき、いつもこの言葉に勇気づけられている。

私は、大学を卒業してすぐ総合商社に就職したが3年後に辞めて、海外コンサルティング活動を通じて国際協力に貢献することを目的とする民間団体に転職した。その民間団体に在籍した期間が33年間、その後民間のコンサルタント会社に転職して今年で18年になる。この間、それぞれに籍を置いて、次に述べるような国際協力分野の活動に携わった。

JICA 長期派遣専門家(ケニア3年、インドネシア2年半、エチオピア1年半)、国連工業開発機関(UNIDO)のフィールド・アドバイザー(タンザニアを拠点に、ウガンダ、セインセルズ、マラウイを担当。2年半)、JICAの各種調査団への参加(アセアン諸国、アフリカ諸国)、JICAの他には外務省、総理府、JETRO、JICA 研究所等からの委託調査などにも携わった。仕事の分野は主に産業振興、特に中小企業分野が多く、また貧困地域における零細企業の振興に携わったこともあった。産業振興の中でも多く携わったのが、JICA 支援による生産管理技術の普及のためのプロジェクト(以下、“カイゼン・プロジェクト”という)である。

生産管理技術(カイゼン技術)とは、第2次世界大戦後の日本の産業発展に貢献した生産管理に係わる手法や考え方の総称で、具体的には、品質向上、生産性向上、コスト削減、納期の短縮等の手法や考え方を含むものである。

私の携わった JICA 支援のカイゼン・プロジェクトは、チュニジア(2006~2008. 2年間)、アルゼンチン(2009~2010.1年間)、エチオピア(2011~2014.3年間)、メキシコ(2014~2015.1年)の4カ国³である。これにカイゼンに関する研究プロジェクトへの参加を加えると、カイゼン・プロジェクトに参加した期間は合計すると10年以上に及ぶ。これまでの私の論文がベースにしている経験は、主としてこれらの国における JICA 支援のカイゼン・プロジェクトに係わるものである。

2. 独創性を追究する

私は、自らの経験を整理し理論化・体系化するに当たっては、出来得る限り自分なりの考えでまとめてきた。つまり独創性を追究してきた。他の誰かが既に私と類似の考えでまとめていたら、自分としては初めから論文にする意味はなく、また誰も読んでもくれないと、考

¹ Albert O. Hirschman (1958), *The Strategy for Economic Development*, New Haven : Yale University Press. (麻田四郎訳(1961)『経済発展の戦略』巖松堂)。

² A. N. Whitehead (1930), *Process and Reality*, New York, Macmillan.

³ 筆者は、これら4カ国のカイゼン・プロジェクトにプロジェクト・マネジャーとして携わった。

えている。論文は誰かに読んでもらって初めて意味がある。論文と取り組むときは、いつもこの点を念頭においてきた。

3. 比較をする

振り返ってみると、私が書いてきた論文をみると、特に意識してきたわけではないが、比較分析を行っている論文が多い。異なる対象を比較することは、それぞれの対象の特徴、強味や弱味、課題等がより鮮明になり、対象についての理解がより深まる。更に比較することは、論文を説得力のあるものにする、という考えが、論文を書く時常に私の意識の底にあったのかもしれない。

最近、この考えを後押ししてくれる本に出会い、益々意を強くしている。

それは、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (UCLA) 地理学教授のジャレッド・ダイヤモンド (Jared Diamond) の書いた *Upheaval: Turning Points for Nations in Crisis*⁴ である。この著は、国家的危機を如何に乗り切ったか、7つの国を挙げ、12項目にわたって比較分析を行っている。

彼はその著書の中で次のように述べている。

“Comparative studies can offer perspectives and detect issues that wouldn’t emerge from studying just a single case.” (p.12)

「比較研究では、単一ケースからは発見できないような問題や観点を紹介できる。(邦訳 p.32)」

“Those who study just one country end up understanding no country.” (p.13)

『「一カ国だけを研究する者は一つの国も理解できない。(邦訳 p.33)」』

生産管理技術 (カイゼン技術) に絞られるが、比較分析を試みた私の4つの論文を以下の通り紹介する。

- 品質向上に関する日本 (JICA) のアプローチと EU のアプローチの比較
- 日本流カイゼンと欧米流カイゼンの比較
- 10年間にわたる JICA 支援のカイゼン・プロジェクトの成果：チュニジアとエチオピアの比較
- 日本の生産管理技術の普及・発展に貢献した民間団体の役割：3団体の比較

3.1. 品質向上に関する日本 (JICA) のアプローチと EU のアプローチの比較

⁴ Jared Diamond (2020), *Upheaval: Turning Points for Nations in Crisis*, Penguin Random House, UK. (小川敏子・川上純子訳『危機と人類 上・下』日本経済新聞社、2020.)

私は、2006年8月から2008年7月までの2年間、チュニジアに対する品質・生産性向上マスタープラン調査に携わった。同じころEUも同国に対して品質向上の支援プロジェクトを実施していた。私はそのアプローチの違いに着目し、それをまとめたのが、“The Quality and Productivity Improvement Project in Tunisia : A Comparison of Japanese and EU Approach (2008)”⁵である。

日本とEUを比較した結果、日本（JICA）のアプローチは、企業の現場の問題に応じたカイゼンによる解決手法を適用するのに対して、EUのアプローチは、ISO9001の考え方をどの企業にも一律に適用する、と言う違いがあった。それは、日本は、“オーダーメイドのアプローチ”であり、EUは、“レディメイドのアプローチ”であるともいうことができる。また、日本は、ボトムアップあるいは全員参加のアプローチであるのに対して、EUはトップダウンのアプローチであるという違いがあった。しかし、双方とも長所・短所があり、むしろ相互補完的であるとの結論に至った。

3.2.日本流カイゼンと欧米流カイゼンの比較

カイゼンは、製造業から発展した生産管理技術の日本語の呼称である。生産管理技術は、戦前より米国において科学的管理技術として開発され、日本にも紹介されていたが、戦後特に米国からさらに進んだ生産管理に関する手法や考え方が日本に紹介・導入された。日本の民間団体や企業は、日本の産業風土や企業文化に適合するようにそれらを改良・再開発した。もちろん日本独自のカイゼン手法も開発され、それらが相まって、QCC、TQC/TQM、TPM、TPSなどへ発展した。戦後の日本の産業界におけるカイゼン活動が、日本の経済復興の奇跡を齎す一端を担ったのである。1980年代に入り、欧米、特に米国は、日本のカイゼンの手法や考え方を徹底的に分析し、米国流に再改良・再開発し、Six Sigma (SS)、Lean Production System (Lean)、Business Process Reengineering (BPR)などに発展させた。この中でSSについては2011年にISO13503、そしてSSとLeanを併せて2015年12月、ISO 18404として国際標準化された⁶。

⁵ GRIPS Development Forum (2008), *Diversity and Complementarity in Development Aid : East Asian Lessons for African Growth*, Tokyo, Japan.

この私の論文は、エチオピアの当時（2008年）の首相の Meles Zenawi の眼にとまることにより、同首相がエチオピアに対してもチュニジアと類似のカイゼン・プロジェクトを支援するように日本に要請する切っ掛けを作ったと言われる。参考：（1）JICA/GRIPS Development Forum (2011)『アフリカ開発のための知的パートナーシップ～日本とエチオピアの産業政策対話～』（p.1.）。（2）政策研究大学院大学（GRIPS）開発フォーラム（2016）『エチオピア産業政策対話記録集：エチオピアにおける政策対話と政策調査 Vol.I』（p.25.）。

⁶ 2011年に国際標準化されたSix Sigmaのタイトルは、the Quantitative Methods in Process Improvement-Six Sigma- Part 1:DMAIC Methodology (ISO13503-1:2011)および

日本流カイゼンと欧米流カイゼンの違いを比較しまとめたのが、“*Kaizen and Standardization (2018)*”⁷ in “*Applying the Kaizen in Africa*”である。この中では、TQM と SS、TPS と Lean、BPR と（日本流）カイゼンのそれぞれの比較がなされている。また、アフリカの中小企業に対する欧米流のカイゼン（例えば SS）の適合の可能性についても論じている。

3.3.10 年間にわたる JICA 支援のカイゼン・プロジェクトの成果：チュニジアとエチオピアの比較

JICA はチュニジアに対して 2006 年より、3 次にわたって品質・生産性向上（カイゼン）・プロジェクトを支援し、その期間を合計すると 10 年に及ぶ。またエチオピアに対してもカイゼン・プロジェクトを 2009 年より 3 次にわたり 10 年間支援してきた。その成果の違いを比較し、それぞれの国の今後のカイゼンの発展の方向と課題、JICA 支援の将来の課題、更にはプロジェクトの前線に携わる JICA 専門家チームの今後の課題についても検討した。その論文が、“*A Comparative Study of Kaizen Projects in Tunisia and Ethiopia (2021)*”⁸である。

この比較研究で特に重要視したのは、成果を如何に定義するか、また成果を如何なる視点から整理するか、についてであった。この論文において、成果とは単なる JICA の支援が齎した結果ではなく、将来の持続的発展に寄与する成果と規定したことである。その成果は、大きく 3 つに分けられた。ひとつ目は、カイゼン普及に関するビジョンを持ち、その具体的な政策や戦略を策定しているか、二つ目は、ビジョン、政策や戦略を具体化するための組織体制（カイゼン普及のための組織や関連の諸制度を含む）を確立しているか、三つ目はその組織体制を機能させ得る能力（個人の能力、組織の能力およびネットワークの能力）が開発され蓄積されているか、である。チュニジアとエチオピアは、大きくこれら 3 つの項目により比較が試みられた。その比較項目は以下の通りである。

- ビジョン・政策・戦略
- 組織体制（仕組み・組織・システム）の確立：①普及中核機関、②人材育成システム、③資格認証制度、④企業へのカイゼン普及システム、⑤表彰制度、⑥民間団体との連携・協力体制、⑦大学との連携・協力体制

the Quantitative Methods in Process Improvement-Six Sigma- Part 2: Tools and Techniques (ISO13503-2:2011) である。そして 2015 年の ISO 18404 のタイトルは、Quantitative Methods in Process Improvement -Six Sigma-Competencies for Key Personnel and their Organizations in Relation to Six Sigma and Lean Implementation である。

⁷ Otsuka, Keijiro, Jin Kimiaki and Sonobe, Tetsushi eds. (2018). *Applying the Kaizen in Africa*, Cham: Palgrave Macmillan.

⁸ この論文は、JICA Ogata Research Institute が 2021 年出版予定の論文集に含まれる。

- 能力（キャパシティ）：①個人能力、②組織能力、③ネットワーク能力

以上の比較項目は、将来ともカイゼンの手法や考え方を普及・発展を図ろうとするチュニジアとエチオピアにとって極めて重要である。前掲の論文では、これら各項目にわたって比較された。比較によって、それぞれの特徴や強みと弱みが明らかにされた。

3.4. 日本の生産管理技術の普及・発展に貢献した民間団体の役割：3団体の比較

日本の生産管理技術（カイゼン技術）の普及に重要な役割を果たしてきた民間団体として、日本科学技術連盟（JUSE）、日本生産性本部（JPC）および日本能率協会（JMA）の3つ民間団体が挙げられる。JUSEは品質向上に、JPCは生産性向上に、JMAは“能率”⁹向上に焦点を当て、特に戦後の日本の産業発展並びに経済復興のための全国的運動を展開した。これらの3団体の経験は、途上国にカイゼン技術を移転・普及することを目的としたJICAカイゼン・プロジェクトにおいて、参考例として活かされている。

それを意図してまとめられたのが、“*The Role of Private Organizations in Introduction, Development and Diffusion of Production Management Technology in Japan Development Forum (2011)*.”¹⁰である。

日本の場合、民間団体がカイゼン普及に重要な役割を果たしたが、JICA支援のカイゼン・プロジェクトにおいては、途上国の公的機関がその役割を担っている。

4. モデルを構築する

私は、経験をまとめるに当たって、自分なりにモデルが構築できないか考えることにしている。モデルを構築し、経験や事例により裏付け、モデルの妥当性、有効性を確認する。モデルの構築を試みた論文が『『仲介型』技術移転の関する考察：3段階モデルの構築とその適用』（2014年）である¹¹。

ここで扱っている技術は、生産管理技術（カイゼン技術）である。

ODAベースの技術移転は、日本の援助機関（JICA）が被援助機関（途上国のカウンターパート機関。以下C/P機関という）にカイゼン技術を移転し、C/P機関が習得したカイゼン技術を、自国の企業（官民を問わない）に移転・普及することを目的としている。カイゼン技

⁹ “能率”とは、「科学的管理法の本質を、人の『能力』、設備の『性能』、材料の『機能』をそれぞれ活かし切ることを追求するマネジメントであると認識し、これを能率と呼んだのである。すなわち、能率とは科学的管理法（Scientific Management）のことなのだ。」（JMAグループ連携促進委員会編『JMAグループの原点（事典編）』、p.26）

¹⁰ 本論文は、JICA/GRIPS Development Forum（2011）, Kaizen National Movement: A Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa に収録されている。

¹¹ 2014年、拓殖大学大学院国際協力学研究科・「国際開発」博士論文。

術は、被援助国において、その国の産業風土や企業文化に馴染むように修正や改良が加えられることもある。C/P 機関は、仲介的役割を果たしていることから、博士論文では、ODA ベースの技術移転を、「仲介型技術移転」と呼んでいる。

以上について被援助国の側に立っていうと、将来普及したい技術を選択し習得する段階、習得した技術を試みに適用し修正あるいは改良する段階、修正あるいは改良した技術を広く普及し定着させる段階の 3 つに分けることができる。言い換えると、技術移転の 3 段階は、「技術の選定と習得」、「技術の適用と調整」、そして「技術の普及と定着」で構成される。博士論文の中では、これを技術移転の 3 段階モデルと呼ぶことにした。

博士論文においては、まず 3 段階モデルを提示し、JICA がカイゼン・プロジェクトを支援した国、すなわち、チュニジア、アルゼンチン、エチオピア、シンガポール¹²の 4 カ国へのカイゼン技術の移転を 3 段階モデルの視点から検討し、そのモデルの有効性を確認した。

この 3 段階モデルのアイデアが浮かんだのは、1980 年代後半（1986 年～1988 年）である。当時私は、UNIDO 工業開発フィールド・アドバイザーとしてタンザニアに派遣されていた（タンザニアを拠点に、ウガンダ、マラウィ、セイシェルズを担当）。タンザニア北部の都市 Arusha に、農業機械化・農村技術センター（Center for Agricultural Mecanization and Rural Technology: CAMARTEC）がある。CAMARTEC はタンザニア政府の機関であり、その目的は、タンザニア国内における農業機械化および農村技術の開発と普及を推進することであり、具体的な活動としては、タンザニア国内に適正な農業機械や農機具を開発し、センターの地方支部を通じて農民に普及する活動を展開していた。

CAMARTEC 本部（以下、センターという）を私が訪れた時、センターの活動に注目した。センターは、北欧から農具をサンプルとして輸入し、それを現地の土壤に合うように改良し、試作し、試験し、適正と判断すれば CAMARTEC の地方支部にその技術を移転する。CAMARTEC の地方支部（州ごとに設立）では、本部で改良・開発された農機具をその地で再度試験し、適合すれば自ら生産し販売するか、あるいは地域の農機具製造企業に技術を移転し、その企業が市場に農機具を送り出していた。

その後の国際協力ベースの技術移転プロジェクトを経験するにつれて、そのアイデアの妥当性に次第に確信が持てるようになった。そのアイデアによる事例の分析を学会誌や紀要に寄稿した。

技術移転の 3 段階モデルについて私が書いた論文は、前述の博士論文の他に以下のものがある。

- 「発展途上国の中小企業振興のための技術協力の方法論」、『開発技術 (Vol.3)』開発技術学会、1997 年。
- 「政府開発援助 (ODA) における産業技術移転モデル構築の試み」、『開発技術 (Vol.16)』

¹² シンガポールは、JICA 支援による本格的なカイゼン・プロジェクト（生産性向上に焦点）が実施された初めての国(1983 年～1990 年)である。

開発技術学会、2010年。

- 「日本における生産管理技術の導入・開発・普及に果たした民間団体の役割」拓殖大学大学院『国際協力学研究科紀要（第4号 2011年3月）』
- 「政府開発援助（ODA）における産業技術移転モデル案とその適用事例」『国際開発学研究（Vol.8 No.2）』勁草書房、2009年。

それぞれを発表した時点では、3段階モデルについての反応を把握することはできなかったが、博士論文発表してからは、3段階モデルを引用する研究者がいることを確認している¹³。

5. 仮説を設定する

ここでは、厳密にいうと“論文作成に当たっての仮説設定”ではなく、“調査をするに当たっての仮説設定”について取り上げる。

私はこれまで国際協力に係わる多くの調査プロジェクトに携わってきた。調査は、実態を調査し、調査結果に基づいて提言あるいは提案する、と言った内容が殆どであった。しかし2006年のチュニジアの調査を実施するに当たって、調査結果をある程度想定して仮説を設定し、調査終了までにその仮説が果たして妥当か否かを検討し検証することにしたことである。それと似たような考え方は、2009年より実施されたアルゼンチンの調査においても実施された。以下、この2つの事例を紹介する。

5.1. チュニジアにおける調査の事例

JICAは、2006年8月から2008年7月までの2年間、コンサルタント・チームを派遣し、「チュニジア国 品質/生産性向上マスタープラン調査」を実施した。この調査の目的は、チュニジアの企業（主に製造業）において品質/生産性向上のためのパイロット・プロジェクトを実施し、その結果に基づき、品質/生産性向上のためのマスタープランを作成することであった。

パイロット・プロジェクトとは、日本で発展した生産管理技術（カイゼンの手法や考え方）が、果たして日本とは産業風土や企業文化の違うチュニジアに果たして有効か、移転可能かについて確認する調査の意味を持っていた。

パイロット・プロジェクトの対象企業に選ばれたのは、電機分野の15社と食品加工分野

¹³ (1) Ohno, I., & Kitaw, D. (2011), *Kaizen National Movement, a Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa*, Tokyo:JICA-GRIPS、(2) I. Ohno and Getahun Tadesse Mekonen (2021), *National Movements for Quality and Productivity Improvement in Japan and Singapore: From a Perspective of Translative Adaptation Processes*.

の15社であった¹⁴。筆者がリーダーを務めた JICA コンサルタント・チームは、その調査の実施に当たり、次のような4つの仮説を設定した。

仮説1：部品や材料の殆ど殆どを海外に依存しているチュニジアの企業にとっては、「製品品質」のみならず「設計品質」や「部品品質」の向上をも図ることによって、国際競争力を増やすことが可能である。

仮説2：新規の機械設備への投資がなくとも、多くのチュニジアの企業には品質/生産性向上の余地があり、日本の手法を含めた種々の品質/生産性向上の手法や技術を適用しうる。

仮説3：トップマネジメントのコミットメントの強い企業は、品質/生産性向上における成果を期待できる。

仮説4：チュニジア産業の品質/生産性向上活動を多方面にわたり広く推進するための組織体制が必要である。

パイロット・プロジェクトは、2007年1月から10月までの約9か月間にわたって行われた結果、上記の4つの仮説の全て妥当することがデータにより検証された¹⁵。特に仮説2および仮説3の有効性がパイロット・プロジェクトにより明確に実証されたことは、チュニジア側（援助を受ける側）および日本側（援助する側）双方の評価することとなり、JICA のチュニジアに対する継続的協力¹⁶に発展した。仮説4については、援助受入機関（カウンターパート機関）は、第1次 JICA 支援プロジェクト以降、産業省傘下の時限組織である国家品質・生産性管理ユニット（UGPQP）であり、規模もスタッフ10名程度であり変化はないが、同じ省の傘下にある8つの技術センターとの連携体制により JICA 支援を受けカイゼン人材を育成してきた。カイゼン技術は業種が異なっても基本的には共通した適用が可能であるが、業種の特異性によって適用に特別な配慮が求められる。その意味で、8つの技術センターと連携することはそれぞれの業種に適応したカイゼン人材を育成することができた。

5.2. アルゼンチンにおける調査の事例

JICA は、2009年4月より2010年3月までの1年間、JICA コンサルタント・チームをア

¹⁴ 最終的には、パイロット・プロジェクトが実施できたのは、電機分野の14社と食品加工分野の13社であった。

¹⁵ 仮説の検証内容の詳細については、以下の報告書及び論文を参照されたい。①JICA/JDS（2008）『チュニジア国品質/生産性向上マスタープラン調査完了報告書』。②柳原透・黒田和光・菊池剛（2018）「生産性・品質向上支援体制の形成と展開～日本・シンガポール・チュニジア～」（国際開発学会『国際開発研究（Vol.27, No.2）』2018年11月）。③菊池剛（2009）「政府開発援助（ODA）における産業技術移転モデル案とその適用事例」（拓殖大学国際協力学研究所『国際開発学研究（Vol.8 No.2）』2009年3月）。

¹⁶ JICA による第2次支援（2009～2013）および第3次支援（2016～2021）が実施されている。

ルゼンチンに派遣して「アルゼンチン国 中小企業生産・経営管理技術の普及体制構築計画調査」を支援した。

本プロジェクトの主たる目的は、①長期研修プログラムの策定、②資格認証制度の構築、③生産・経営技術の地方展開計画の策定であった。通常のプロジェクトであれば、1年間の調査やパイロット・プロジェクトの実施結果を踏まえて、これら3つの提言をするのであるが、このプロジェクトは、当初に3つの案を策定し、パイロット・プロジェクトを実施しながら各案の補足・修正を行い、プロジェクト終了時には実施可能な修正版（最終案）の提出をすることになっていた。実施期間は1年間であったが、アルゼンチン側のカウンターパート機関である INTI のスタッフが有能であり終了時には最終案ができることとなった。特に、プロジェクト期間中に、資格認証制度準備委員会が発足して数回の会合も行われ、また地方展開計画については、プロジェクト期間中に、INTI の地方支部が、訓練を受けたスタッフ（コンサルタント）により当該地域（州）の中小企業に対して技術指導（訓練とコンサルテーション）を開始したことは、予期していなかったことである。

本調査プロジェクトの開始当初に、3つの案を策定したが、本調査が始まる前に想定した結果に基づいて作成した仮の案である。その案を仮説と見なし、その仮説をプロジェクトを実施する過程で、実現可能性を確かめながら補足・修正し、より実施可能性のある最終案を策定したのである。ということである¹⁷。

結論

以上、私が論文を書くに当たって心掛けてきた5つの点の中で、“比較する”、“モデルを構築する”および“仮説を設定する”について、よく考えるとこれら三つの点は、“比較する”という一言に集約されるかもしれない。何故かという、モデルを構築するということは、モデルを基に事実を観る、事実からモデルを観る、ということで、それはモデルと事実の比較である。その比較を重ねることによりモデルを修正しモデルの完成度を高めていく。また仮説を設定するというのも、仮説から事実を観る、事実から仮説を観るという関係が成り立ち、それは仮説と事実との比較を試みていることになる。従って、私のこれまで書いてきた殆どの論文は、その根底に意識するとしないうちに拘わらず、“比較する”という意志が働いていたと言ってよいかもしれない。

最後に一言。冒頭にのべたように、私は研究のプロではなく、国際協力分野のフィールドでの調査活動や技術移転活動（訓練、技術ガイダンスやコンサルテーションなど）に携わってきた実務家である。実務家は、自らの経験に基づく研究材料を持っている。それは実務家としての強みである。その意味で、国際協力に携わっている実務家（特に民間の専門家やコンサルタント）の中には、彼らしか持っていない貴重な経験があるはずである。従って、実

¹⁷ 本プロジェクトの詳細は、JICA/JDS（2008）『アルゼンチン国 中小企業生産・経営管理技術の普及体制構築計画調査』参照。

務家は貴重な経験を自分だけのものとして仕舞い込んでおくのではなく、それを国際協力の関係者や、これから国際協力に興味を持つであろう若い人たちと経験を共有すべきである。共有のカタチは、論文に拘らず、活動報告や体験レポートのカタチでもよいであろう¹⁸。

以上

¹⁸ 経験や事実に基づいた活動報告や体験レポートの類は、研究者にとっては研究の材料となるであろう。